

平成 2 8 年 度

銚田市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び各基金運用状況審査意見書

銚田市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	執行状況	2
(3)	一般会計における財政状況	2
2	一般会計	3
3	特別会計	6
(1)	国民健康保険特別会計	6
(2)	後期高齢者医療特別会計	8
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	9
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	11
(5)	農業集落排水事業特別会計	12
(6)	公共下水道事業特別会計	13
4	財産管理状況	14
5	基金運用状況	14
第5	むすび	15

### (注)

- 文中及び本文各表中の比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値と、その内容の累計値が一致しない場合や、他部局作成の資料等の数値と一致しない場合もある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - 「-」・・・該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
  - 「皆増」・・・年度比較で、前年度に数字がない場合
  - 「皆減」・・・年度比較で、当年度に数字がない場合

鉾 監 第 1 1 号

平成 2 9 年 9 月 7 日

鉾 市長 鬼 沢 保 平 殿

鉾 市 監 査 委 員 箕 輪 明 男

鉾 市 監 査 委 員 山 口 徳

平成 2 8 年 度 鉾 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び  
各 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 書 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ き、 平 成 2 8 年  
度 鉾 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 並 び に 各 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 審 査 し た  
結 果、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

平成 2 8 年 度  
銚田市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

1. 平成28年度銚田市一般会計歳入歳出決算
2. 平成28年度銚田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 平成28年度銚田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 平成28年度銚田市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 平成28年度銚田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成28年度銚田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成28年度銚田市実質収支に関する調書
8. 平成28年度銚田市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月20日(木)から平成29年7月28日(金)まで

第3 審査の方法

一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類との計数照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、すでに実施した例月出納検査及び定期監査の状況をもとにして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類については関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務処理は適正に行われているものと認められた。

# 1 決算の概要

## (1) 決算規模

平成28年度鉾田市一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額 37,910,197,330 円

歳出総額 35,610,117,150 円

(単位：円，%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	比率	
歳入	一般会計	22,776,240,223	24,316,295,378	△ 1,540,055,155	△ 6.3
	特別会計	15,133,957,107	15,045,830,549	88,126,558	0.6
	合計	37,910,197,330	39,362,125,927	△ 1,451,928,597	△ 3.7
歳出	一般会計	20,652,310,702	22,720,736,884	△ 2,068,426,182	△ 9.1
	特別会計	14,957,806,448	14,797,107,423	160,699,025	1.1
	合計	35,610,117,150	37,517,844,307	△ 1,907,727,157	△ 5.1
形式収支	一般会計	2,123,929,521	1,595,558,494	528,371,027	33.1
	特別会計	176,150,659	248,723,126	△ 72,572,467	△ 29.2
	合計	2,300,080,180	1,844,281,620	455,798,560	24.7
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	680,619,000	470,921,000	209,698,000	44.5
	特別会計	4,982,000	8,546,000	△ 3,564,000	△ 41.7
	合計	685,601,000	479,467,000	206,134,000	43.0
実質収支	一般会計	1,443,310,521	1,124,637,494	318,673,027	28.3
	特別会計	171,168,659	240,177,126	△ 69,008,467	△ 28.7
	合計	1,614,479,180	1,364,814,620	249,664,560	18.3

## (2) 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する歳入歳出額の割合は、両会計の合計で、

歳入 95.65% (一般会計 94.36% 特別会計 97.67%)

歳出 89.85% (一般会計 85.56% 特別会計 96.53%) となっている。

## (3) 一般会計における財政状況

一般会計における財政状況は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計における財政状況

区分	年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数		0.435	0.433
経常収支比率 (%)		84.7	82.0
実質公債費比率 (%)		7.6	8.2
単年度収支 (円)		318,673,000	366,028,000
実質単年度収支 (円)		705,859,000	754,187,000

2 一般会計

一般会計の科目別歳入状況は、第2表のとおりである。

第2表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 市 税	4,587,074,000	5,280,718,703	4,929,914,181	4,674,880,739	5.5	107.5	93.4
2 地方譲与税	246,000,000	281,286,000	281,286,000	283,465,004	△ 0.8	114.3	100.0
3 利子割交付金	3,400,000	3,815,000	3,815,000	6,691,000	△ 43.0	112.2	100.0
4 配当割交付金	18,000,000	15,052,000	15,052,000	25,236,000	△ 40.4	83.6	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,000,000	8,845,000	8,845,000	24,578,000	△ 64.0	80.4	100.0
6 地方消費税交付金	690,000,000	695,846,000	695,846,000	782,948,000	△ 11.1	100.8	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	23,000,000	20,005,124	20,005,124	35,097,154	△ 43.0	87.0	100.0
8 自動車取得税交付金	30,000,000	52,144,000	52,144,000	51,847,000	0.6	173.8	100.0
9 地方特例交付金	18,591,000	18,591,000	18,591,000	17,603,000	5.6	100.0	100.0
10 地方交付税	6,950,923,000	7,219,751,000	7,219,751,000	7,465,414,000	△ 3.3	103.9	100.0
11 交通安全対策特別交付金	5,000,000	5,731,000	5,731,000	5,766,000	△ 0.6	114.6	100.0
12 分担金及び負担金	189,159,000	198,580,915	190,134,165	181,316,154	4.9	100.5	95.7
13 使用料及び手数料	145,806,000	184,802,265	148,558,666	145,309,939	2.2	101.9	80.4
14 国庫支出金	3,306,726,000	2,994,638,196	2,994,638,196	3,632,408,112	△ 17.6	90.6	100.0
15 県支出金	1,729,087,000	1,545,274,345	1,545,274,345	1,795,109,494	△ 13.9	89.4	100.0
16 財産収入	43,921,000	35,332,554	35,313,074	41,536,011	△ 15.0	80.4	99.9
17 寄附金	49,000,000	52,097,648	52,097,648	6,352,650	720.1	106.3	100.0
18 繰入金	992,069,000	967,115,670	967,115,670	442,025,471	118.8	97.5	100.0
19 繰越金	1,595,558,000	1,595,558,494	1,595,558,494	1,225,670,053	30.2	100.0	100.0
20 諸収入	462,497,000	505,294,085	482,169,660	498,741,597	△ 3.3	104.3	95.4
21 市債	3,042,012,000	1,514,400,000	1,514,400,000	2,974,300,000	△ 49.1	49.8	100.0
合 計	24,138,823,000	23,194,878,999	22,776,240,223	24,316,295,378	△ 6.3	94.4	98.2

一般会計の科目別歳出状況は、第3表のとおりである。

第3表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 議 会 費	162,588,000	157,339,832	175,440,960	△ 10.3	0	5,248,168	96.8
2 総 務 費	2,099,126,000	1,992,841,602	1,545,334,000	29.0	24,107,000	82,177,398	94.9
3 民 生 費	7,730,339,000	7,024,858,437	6,746,035,761	4.1	187,927,000	517,553,563	90.9
4 衛 生 費	2,048,511,000	1,971,340,632	1,961,769,140	0.5	17,000,000	60,170,368	96.2
5 農林水産業費	1,092,192,000	899,076,510	1,125,341,481	△ 20.1	159,228,000	33,887,490	82.3
6 商 工 費	160,284,000	147,147,307	245,957,883	△ 40.2	0	13,136,693	91.8
7 土 木 費	2,370,340,000	1,992,795,950	1,838,554,561	8.4	321,380,000	56,164,050	84.1
8 消 防 費	1,030,966,000	1,019,613,709	1,021,731,757	△ 0.2	0	11,352,291	98.9
9 教 育 費	4,211,537,000	2,244,661,327	4,555,990,405	△ 50.7	1,879,911,000	86,964,673	53.3
10 災害復旧費	2,000	0	112,121,060	皆減	0	2,000	0.0
11 公 債 費	2,176,616,000	2,172,267,665	2,150,552,885	1.0	0	4,348,335	99.8
12 諸支出費	1,037,644,000	1,030,367,731	1,241,906,991	△ 17.0	0	7,276,269	99.3
13 予 備 費	18,678,000	0	0	—	0	18,678,000	0.0
合 計	24,138,823,000	20,652,310,702	22,720,736,884	△ 9.1	2,589,553,000	896,959,298	85.6

市税の内訳は、第4表のとおりである。

第4表 市税の内訳

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
市 民 税	2,056,326,000	2,278,795,306	2,174,016,858	22,282,163	82,496,285	95.4
固定資産税	1,950,797,000	2,358,293,339	2,135,614,860	43,648,150	179,030,329	90.6
軽自動車税	133,222,000	179,101,884	155,754,289	4,210,264	19,137,331	87.0
たばこ税	395,962,000	413,997,074	413,997,074	0	0	100.0
入 湯 税	50,767,000	50,531,100	50,531,100	0	0	100.0
合 計	4,587,074,000	5,280,718,703	4,929,914,181	70,140,577	280,663,945	93.4

市税の収納状況は、第5表のとおりである。

第5表 市税の収納状況

(単位：円，%)

区 分		調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
28 年 度	現年課税分	4,959,592,394	4,856,376,752	7,107,418	96,108,224	97.9
	滞納繰越分	321,126,309	73,537,429	63,033,159	184,555,721	22.9
	合 計	5,280,718,703	4,929,914,181	70,140,577	280,663,945	93.4
27 年 度	現年課税分	4,684,326,008	4,588,313,911	3,488,694	92,523,403	98.0
	滞納繰越分	402,469,658	86,566,828	87,350,650	228,552,180	21.5
	合 計	5,086,795,666	4,674,880,739	90,839,344	321,075,583	91.9



### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算総額は歳入8,731,032,325円、歳出8,725,738,026円、形式収支、実質収支はともに5,294,299円である。

主な歳入は国民健康保険税1,994,778,021円、国庫支出金2,110,808,386円である。保険税収入は予算現額1,990,777,000円に対し調定額2,428,280,100円、収入済額1,994,778,021円、不納欠損額126,263,114円、収入未済額307,238,965円である。

主な歳出は保険給付費4,587,398,234円、後期高齢者支援金等1,167,205,395円である。

国民健康保険特別会計の科目別歳入状況は、第6表のとおりである。

第6表 科目別歳入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 国民健康保険税	1,990,777,000	2,428,280,100	1,994,778,021	1,977,623,791	0.9	100.2	82.1
2 一部負担金	2,000	0	0	0	—	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,327,000	1,555,128	1,555,128	1,583,100	△ 1.8	117.2	100.0
4 国庫支出金	2,035,336,000	2,110,808,386	2,110,808,386	2,231,904,036	△ 5.4	103.7	100.0
5 療養給付費等交付金	130,908,000	128,010,395	128,010,395	186,459,911	△ 31.3	97.8	100.0
6 前期高齢者交付金	961,566,000	961,566,482	961,566,482	891,038,212	7.9	100.0	100.0
7 県支出金	438,489,000	498,190,314	498,190,314	465,805,699	7.0	113.6	100.0
8 共同事業交付金	2,203,479,000	2,203,480,488	2,203,480,488	2,283,436,851	△ 3.5	100.0	100.0
9 財産収入	2,000	208	208	71,537	△ 99.7	10.4	100.0
10 繰入金	1,124,757,000	791,647,782	791,647,782	879,067,000	△ 9.9	70.4	100.0
11 繰越金	9,650,000	9,649,895	9,649,895	311,548,321	△ 96.9	100.0	100.0
12 諸収入	32,447,000	36,925,865	31,345,226	27,371,398	14.5	96.6	84.9
合 計	8,928,740,000	9,170,115,043	8,731,032,325	9,255,909,856	△ 5.7	97.8	95.2

国民健康保険特別会計の科目別歳出状況は、第7表のとおりである。

第7表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	支 出 済 額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	123,909,000	119,294,734	119,087,610	0.2	0	4,614,266	96.3
2 保 険 給 付 費	4,754,507,000	4,587,398,234	4,809,125,960	△ 4.6	0	167,108,766	96.5
3 後期高齢者支援金等	1,167,218,000	1,167,205,395	1,219,139,747	△ 4.3	0	12,605	100.0
4 前期高齢者支援金等	900,000	846,114	817,752	3.5	0	53,886	94.0
5 老人保健拠出金	47,000	35,464	45,136	△ 21.4	0	11,536	75.5
6 介 護 納 付 金	498,191,000	498,190,161	516,555,022	△ 3.6	0	839	100.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,286,103,000	2,273,153,358	2,289,009,017	△ 0.7	0	12,949,642	99.4
8 保 健 事 業 費	70,247,000	63,152,977	62,052,395	1.8	0	7,094,023	89.9
9 基 金 積 立 金	4,836,000	4,825,117	156,070,268	△ 96.9	0	10,883	99.8
10 公 債 費	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
11 諸 支 出 金	12,781,000	11,636,472	74,357,054	△ 84.4	0	1,144,528	91.0
12 予 備 費	10,000,000	0	0	—	0	10,000,000	0.0
合 計	8,928,740,000	8,725,738,026	9,246,259,961	△ 5.6	0	203,001,974	97.7

国民健康保険税の収納状況は、第8表のとおりである。

第8表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円，%)

区 分	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B	
28 年 度	現年課税分	2,048,507,500	1,894,863,357	21,839,464	131,804,679	92.5
	滞納繰越分	379,772,600	99,914,664	104,423,650	175,434,286	26.3
	合 計	2,428,280,100	1,994,778,021	126,263,114	307,238,965	82.1
27 年 度	現年課税分	2,040,197,200	1,877,812,971	11,939,944	150,444,285	92.0
	滞納繰越分	466,173,107	99,810,820	134,192,919	232,169,368	21.4
	合 計	2,506,370,307	1,977,623,791	146,132,863	382,613,653	78.9

(2)後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算総額は歳入452,525,240円、歳出443,186,716円、形式収支、実質収支ともに9,338,524円である。

主な歳入は保険料305,763,900円、繰入金135,366,720円である。

主な歳出は後期高齢者医療広域連合納付金412,042,000円である。

後期高齢者医療特別会計の科目別歳入状況は、第11表のとおりである。

第11表 科目別歳入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 保 険 料	296,539,000	311,950,100	305,763,900	286,170,700	6.8	103.1	98.0
2 使用料及び手数料	157,000	151,200	151,200	143,200	5.6	96.3	100.0
3 後期高齢者医療広域連合支出金	8,432,000	7,302,860	7,302,860	7,405,548	△ 1.4	86.6	100.0
4 繰 入 金	135,771,000	135,366,720	135,366,720	126,809,588	6.7	99.7	100.0
5 諸 収 入	1,681,000	530,185	530,185	1,267,429	△ 58.2	31.5	100.0
6 繰 越 金	3,411,000	3,410,375	3,410,375	951,572	258.4	100.0	100.0
合 計	445,991,000	458,711,440	452,525,240	422,748,037	7.0	101.5	98.7

後期高齢者医療特別会計の科目別歳出状況は、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	20,693,000	20,305,071	13,829,801	46.8	0	387,929	98.1
2 保 険 事 業 費	8,035,000	6,952,570	7,078,189	△ 1.8	0	1,082,430	86.5
3 後期高齢者医療広域連合会納付金	412,042,000	412,042,000	396,329,000	4.0	0	0	100.0
4 諸 支 出 金	4,921,000	3,887,075	2,100,672	85.0	0	1,033,925	79.0
5 予 備 費	300,000	0	0	—	0	300,000	0.0
合 計	445,991,000	443,186,716	419,337,662	5.7	0	2,804,284	99.4

(3)介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）における決算総額は歳入4,632,174,565円、歳出4,514,658,681円、形式収支、実質収支はともに117,515,884円である。

主な歳入は支払基金交付金1,169,517,000円、国庫支出金1,000,256,633円である。保険料収入は予算現額880,906,000円に対し、調定額1,007,623,613円、収入済額949,596,067円、不納欠損額13,279,736円、収入未済額44,747,810円である。

主な歳出は保険給付費4,165,093,291円、総務費144,070,640円である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目別歳入状況は、第13表のとおりである。

第13表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 保 険 料	880,906,000	1,007,623,613	949,596,067	912,430,601	4.1	107.8	94.2
2 使用料及び手数料	211,000	220,100	220,300	216,900	1.6	104.4	100.1
3 国庫支出金	1,055,743,000	1,000,256,633	1,000,256,633	1,003,725,485	△ 0.3	94.7	100.0
4 支払基金交付金	1,215,302,000	1,169,517,000	1,169,517,000	1,142,191,511	2.4	96.2	100.0
5 県支出金	660,146,000	646,757,055	646,757,055	632,841,985	2.2	98.0	100.0
6 財産収入	43,000	42,668	42,668	5	853260.0	99.2	100.0
7 繰入金	710,362,000	710,360,142	710,360,142	680,057,272	4.5	100.0	100.0
8 繰越金	155,159,000	155,159,700	155,159,700	33,838,958	358.5	100.0	100.0
9 諸収入	265,000	265,000	265,000	1,032,062	△ 74.3	100.0	100.0
合 計	4,678,137,000	4,690,201,911	4,632,174,565	4,406,334,779	5.1	99.0	98.8

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目別歳出状況は、第14表のとおりである。

第14表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	148,270,000	144,070,640	131,389,519	9.7	0	4,199,360	97.2
2 保 険 給 付 費	4,313,354,000	4,165,093,291	4,033,610,147	3.3	0	148,260,709	96.6
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
4 保健福祉事業費	100,000	0	0	—	0	100,000	0.0
5 地域支援事業費	57,059,000	47,173,232	48,363,779	△ 2.5	0	9,885,768	82.7
6 基金積立金	86,180,000	86,179,894	18,809,360	358.2	0	106	100.0
7 公 債 費	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
8 諸 支 出 金	72,172,000	72,141,624	19,002,274	279.6	0	30,376	100.0
9 予 備 費	1,000,000	0	0	—	0	1,000,000	0.0
合 計	4,678,137,000	4,514,658,681	4,251,175,079	6.2	0	163,478,319	96.5

介護保険料の収納状況は、第15表のとおりである。

第15表 介護保険料の収納状況

(単位：円，%)

区 分	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B	
28 年 度	現年課税分	965,933,788	944,041,206	0	21,892,582	97.7
	滞納繰越分	41,689,825	5,554,861	13,279,736	22,855,228	13.3
	合 計	1,007,623,613	949,596,067	13,279,736	44,747,810	94.2
27 年 度	現年課税分	928,709,570	908,179,318	0	20,530,252	97.8
	滞納繰越分	37,020,336	4,251,283	14,204,208	18,564,845	11.5
	合 計	965,729,906	912,430,601	14,204,208	39,095,097	94.5

(4)介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）における決算総額は歳入12,327,842円、歳出10,457,079円、形式収支、実質収支はともに1,870,763円である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の科目別歳入状況は、第16表のとおりである。

第16表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 サービス収入	9,988,000	10,538,700	10,538,700	10,524,760	0.1	105.5	100.0
2 繰越金	1,790,000	1,789,142	1,789,142	663,272	169.7	100.0	100.0
合 計	11,778,000	12,327,842	12,327,842	11,188,032	10.2	104.7	100.0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の科目別歳出状況は、第17表のとおりである。

第17表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 サービス事業費	9,965,000	8,667,937	8,735,618	△ 0.8	0	1,297,063	87.0
2 諸支出金	1,790,000	1,789,142	663,272	169.7	0	858	100.0
3 予備費	23,000	0	0	—	0	23,000	0.0
合 計	11,778,000	10,457,079	9,398,890	11.3	0	1,320,921	88.8

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計における決算総額は歳入481,452,903円、歳出467,766,607円、形式収支、実質収支はともに13,686,296円である。

主な歳入は市債154,400,000円、汚水処理施設交付金80,000,000円、繰入金145,841,000円である。主な歳出は農業集落排水事業費284,807,462円である。

農業集落排水事業特別会計の科目別歳入状況は、第18表のとおりである。

第18表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 分担金及び負担金	11,497,000	16,874,000	11,643,500	17,925,000	△ 35.0	101.3	69.0
2 使用料及び手数料	21,723,000	24,016,746	23,244,825	22,596,154	2.9	107.0	96.8
3 汚水処理施設交付金	83,000,000	80,000,000	80,000,000	52,500,000	52.4	96.4	100.0
4 県 支 出 金	43,458,000	42,895,680	42,895,680	53,950,680	△ 20.5	98.7	100.0
5 財 産 収 入	975,000	891,757	891,757	871,036	2.4	91.5	100.0
6 繰 入 金	145,841,000	145,841,000	145,841,000	144,374,000	1.0	100.0	100.0
7 繰 越 金	18,683,000	18,682,881	18,682,881	12,268,605	52.3	100.0	100.0
8 諸 収 入	3,804,000	3,853,260	3,853,260	7,647,677	△ 49.6	101.3	100.0
9 市 債	171,600,000	154,400,000	154,400,000	110,800,000	39.4	90.0	100.0
合 計	500,581,000	487,455,324	481,452,903	422,933,152	13.8	96.2	98.8

農業集落排水事業特別会計の科目別歳出状況は、第19表のとおりである。

第19表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 農業集落排水事業費	304,673,000	284,807,462	208,778,210	36.4	0	19,865,538	93.5
2 維 持 費	51,950,000	42,388,409	50,040,318	△ 15.3	0	9,561,591	81.6
3 公 債 費	77,055,000	74,667,855	71,603,138	4.3	0	2,387,145	96.9
4 諸 支 出 金	65,903,000	65,902,881	73,828,605	△ 10.7	0	119	100.0
5 予 備 費	1,000,000	0	0	—	0	1,000,000	0.0
合 計	500,581,000	467,766,607	404,250,271	15.7	0	32,814,393	93.4

(6) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計における決算総額は歳入824,444,232円、歳出795,999,339円、形式収支は28,444,893円、実質収支は23,462,893円である。

主な歳入は市債378,900,000円、繰入金158,851,000円、国庫支出金186,266,000円である。

主な歳出は公共下水道事業費640,492,996円である。

公共下水道事業特別会計の科目別歳入状況は、第20表のとおりである。

第20表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 分担金及び負担金	14,513,000	17,081,000	14,895,500	26,427,500	△ 43.6	102.6	87.2
2 使用料及び手数料	14,347,000	17,266,307	17,108,207	12,988,245	31.7	119.2	99.1
3 国庫支出金	201,542,000	186,266,000	186,266,000	110,137,400	69.1	92.4	100.0
4 県支出金	1,480,000	628,000	628,000	2,120,000	△ 70.4	42.4	100.0
5 繰入金	158,851,000	158,851,000	158,851,000	159,311,000	△ 0.3	100.0	100.0
6 繰越金	60,032,000	60,031,133	60,031,133	37,538,619	59.9	100.0	100.0
7 諸収入	7,704,000	7,764,392	7,764,392	14,293,929	△ 45.7	100.8	100.0
8 市債	471,500,000	378,900,000	378,900,000	163,900,000	131.2	80.4	100.0
合 計	929,969,000	826,787,832	824,444,232	526,716,693	56.5	88.7	99.7

公共下水道事業特別会計の科目別歳出状況は、第21表のとおりである。

第21表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 公共下水道事業費	764,688,000	640,492,996	333,684,036	91.9	96,458,000	27,737,004	83.8
2 維持費	46,149,000	37,471,132	34,799,282	7.7	0	8,677,868	81.2
3 公債費	66,646,000	66,550,078	61,563,623	8.1	0	95,922	99.9
4 諸支出金	51,486,000	51,485,133	36,638,619	40.5	0	867	100.0
5 予備費	1,000,000	0	0	—	0	1,000,000	0.0
合 計	929,969,000	795,999,339	466,685,560	70.6	96,458,000	37,511,661	85.6



#### 4 財産管理状況

市有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、それぞれ適正に処理されている。出資による権利も出資証書により台帳と照合確認した。今後もより一層適正な財産管理に努めるよう要望する。

#### 5 基金運用状況

基金運用の状況は、第22表のとおりである。

第22表 基金等運用状況

(単位：円、㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高		
現	財 政 調 整 基 金	4,962,302,528	387,185,877	5,349,488,405		
	減 債 基 金	1,231,174,916	12,381,779	1,243,556,695		
	公 共 施 設 整 備 基 金	5,292,256,912	△ 77,296,112	5,214,960,800		
	ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	798,108,718	△ 3,007,907	795,100,811		
	地 域 づ く り 基 金	2,075,328,469	0	2,075,328,469		
	ま ち づ く り 基 金	97,115,052	△ 25,447,404	71,667,648		
	地 域 防 災 基 金	68,484,795	△ 2,200,000	66,284,795		
	国民健康保険支払準備基金	6,961,159	4,825,117	11,786,276		
	地 域 福 祉 基 金	7,710,974	1,927	7,712,901		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	18,836,793	86,179,894	105,016,687		
	地 域 雇 用 創 出 推 進 基 金	389,048,206	△ 139,160,246	249,887,960		
	スカイタウン団地施設基金	21,247,080	△ 952,195	20,294,885		
	農業集落排水事業債減債基金	481,082,923	47,220,000	528,302,923		
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	77,610,000	32,166,000	109,776,000		
預	子 育 て 支 援 基 金	586,867,696	△ 21,942,727	564,924,969		
	高 額 療 養 費 貸 付 基 金	普 通 預 金	6,598,000	0	6,598,000	
		貸 付 金	402,000	0	402,000	
		合 計	7,000,000	0	7,000,000	
	金	石 上 福 祉 資 金 貸 付 基 金	普 通 預 金	3,125,085	82,043	3,207,128
			貸 付 金	1,407,000	△ 82,000	1,325,000
			合 計	4,532,085	43	4,532,128
土 地 開 発 基 金	481,816,248	1,091,292	482,907,540			
合 計		16,607,484,554	301,045,338	16,908,529,892		

## 第5 むすび

平成28年度一般会計の決算状況は、歳入決算額227億7,624万円、歳出決算額206億5,231万1千円で、前年度と比較すると歳入は6.3%、歳出は9.1%とともに減少している。歳入歳出差引額(形式収支)は21億2,393万円の黒字で、翌年度に繰越すべき財源6億8,061万9千円を差し引いた実質収支は、14億4,331万1千円となった。また、平成28年度の単年度収支から平成27年度の単年度収支を差引いた実質単年度収支は7億585万9千円の黒字となっている。

主に歳入では、繰入金5億2,509万円(118.8%)、繰越金3億6,988万8千円(30.2%)、寄付金4,574万5千円(720.1%)前年度に比べ増加したが、国庫支出金6億3,777万円(17.6%)、県支出金2億4,983万5千円(13.9%)、市債14億5,990万円(49.1%)前年度に比べ減少となった。

市税の状況については、たばこ税や入湯税が減少したものの、市民税1億1,855万2千円(5.8%)、固定資産税1億1,808万5千円(5.9%)、軽自動車税2,941万4千円(23.3%)増加したことから、収入済額は49億2,991万4千円となり、前年度に比べ2億5,503万3千円(5.5%)増加し、歳入に占める割合は21.64%となっている。

市税の収納率は93.4%で前年度より1.5%増加している。収入未済額は2億8,066万4千円となり、前年度と比べ4,041万2千円減少している。このうち、平成28年度課税分の収納率は97.9%で、前年度より0.1%減少したものの、滞納繰越分の収納率は、22.9%で前年度より1.4%増加した。また、不納欠損額は7,014万1千円となり、前年度と比べ2,069万9千円減少している。

性質別にみた歳出では、人件費は27億5,588万5千円で前年度と比較して9,131万5千円(3.2%)、普通建設事業費が27億6,039万6千円で同じく19億7,393万5千円(41.7%)減少したが、扶助費は41億5,180万9千円で前年度と比較して2億371万9千円(5.2%)増加している。

次に特別会計全体における決算状況は、歳入決算額151億3,395万7千円、歳出決算額149億5,780万6千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、1億7,615万1千円であり、翌年に繰越すべき財源498万2千円を差し引いた実質収支は1億7,116万9千円の黒字となっている。

この中で、国民健康保険特別会計の状況をみると、実質収支は、529万4千円の黒字となっている。国民健康保険税の収納率は82.1%で前年度より3.2%増加している。収入未済額は3億723万9千円となり、前年度と比べ7,537万5千円(19.7%)減少している。不納欠損額は前年度と比較すると1,987万円(13.6%)減少し、1億2,626万3千円となった。当該年度では、地方税法の一部改正による保険税の改正がされた。賦課限度額を引上げる内容の改正は、厳しい国保財政の基盤を強化するうえで、その一助になると思われる。更に、翌年度以降の収支均衡を図るための税率改正案が提案され、施行されるに至っており、これまで、保

険給付費等の歳出不足分を一般会計からの繰入金で補っていたが、改善への方向に進むと思われる。

介護保険特別会計の実質収支は、1億1,751万6千円で保険料の収納率は94.2%で前年度より0.3%減少しているが、保険料調定額が4.1%増加し、収入済額は3,716万5千円増加した。収入未済額は4,474万8千円となり、前年度と比べ565万3千円(14.5%)増加している。不納欠損額は前年度と比較すると92万4千円(6.5%)減少し、1,328万円となった。介護給付費準備基金については、8,617万9千円増加している。

農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計においては、施設の維持管理費が増加傾向にあり、財政基盤の強化を図るうえからも引き続き、供用開始区域における接続率向上の取り組みを行うとともに受益者負担金や使用料などの財源確保が図れるよう推進されたい。

市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の収納については、ともに、担当課において様々な対策を講じられたことから、前年度と同水準あるいは改善されており、関係部課の努力を評価するものである。

歳出において、予算不足から流用がなされている。昨年に比べ改善が見られたが、流用額を上回る不用額が生じている科目が見受けられる。流用をするうえでは、年度中の見通しや事業間での調整ができるか十分精査のうえ、対処されたい。

本市の財政指標をみると、財政力指数は0.435で前年度と比べ0.002ポイント増加し、実質公債費比率は7.6%で前年度と比べ0.6ポイント減少、将来負担比率は6.0%で、前年度と比べ5.5ポイント減少している。これらの指数は、良い方向となっている。一方、経常収支比率は84.7%で、2.7ポイント増加しており、その原因を究明し、経常的経費の抑制に努められたい。

平成28年度は、初めての統合小学校として銚田北小学校が開校された。定期監査時、大洋及び旭地区の学校を訪問したが、統合小学校内を拝見したとき、その素晴らしさに驚かされた。非常に整った施設であり、子どもたちにも教職員にも、望ましい教育環境であると思われた。

また、平成27年市町村別農業産出額が農林水産省から公表され、銚田市の農業産出額が720億を記録、前年の3位から飛躍し、全国第2位となった。このことは、生産者の経営努力や生産の向上、関係各位がこれまで継続して行ってきた本市農作物のブランド化の推進、販売力の強化、情報の積極的な発信といった努力のたまものである。

定期監査の際触れた、大手広告代理店の長時間労働をめぐる過労死問題を契機にした本市職員の時間外勤務状況については、聞き取りや時間外勤務命令簿などによって確認した結果、一部において、相当数の時間外勤務をしている部署が見受けられた。また、土日祝日に勤務した場合、代休により対応をしているところが多いが、事務多忙により未消化になっている状況である。長期にわたる休暇取得者や年度中途での欠員者が生じた場合などにおいても、補充が十分に行われていない状況が見受けられたので、働きやすい職場の環境づくりに努め

られたい。

教育費において、三階城跡地29,397㎡を指定文化財の公有化及び史跡を利活用した公園整備を目的として取得している。維持管理を効率的に行い、貴重な史跡の保存に努めるとともに、効果的な活用を図られたい。

最後に、市の財政を取り巻く環境は、地方交付税の合併算定替期間が終了し、平成28年度から平成32年度にかけての段階的な縮減期間に入った。このことから財政基盤の強化を図る観点から自主財源である税や使用料等の確保には万全を期するとともに、施策を実施するうえで、引き続き国庫支出金、県支出金などの特定財源を最大限に活用されたい。

また、福祉や医療費に係る扶助費等の義務的経費が増加傾向にある中で、将来にわたり持続可能な行政運営を続けていくためには、引き続き、限られた財源のもと、財政の健全性、効率性を確保しつつ、銚田市総合計画の諸施策及び人口減少対策などのまち・ひと・しごと創生総合戦略施策を着実に展開していくことを期待する。

なお、歳出決算額に係る備考欄への記載方法が予算書と対応する形の事業別に表されており、内容を見るうえで、分かりやすくなっていた。